#### 令和5年度(2023年度)

いカンナス	(2023十1文)						
管理事業名	精神保健事業			大綱 3 福祉・健康   政策 4 健康・医療のまちづくり   施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 10	保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	· 地域保健課				

## 事業の目的と概要

## 【目的】

精神障がい者の早期治療の促進及び社会復帰を援助するための相談や訪問指導を行うとともに、自殺対策や依存症対策等、市民の ろの健康の保持・増進を図る。

## 【概要】

- ・精神保健福祉士、保健師等による相談事業(統合失調症、うつ病、依存症関連、その他こころの健康に関する相談) ・自殺対策に係る各種会議の開催(自殺対策推進庁内会議、自殺対策推進庁内会議実務担当者会議、自殺対策推進懇談会等) ・自殺対策に係る研修等の実施(ゲートキーパー研修、各種啓発活動)

## T 成果指標(活動指標)

1 以不1日示(加到1日示)								
指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義			
こころの健康相談支援延 ベ件数	件	4, 220	3, 576	3, 822	精神保健グループ(精神保健福祉相談員、保健師、医師、心理士)において対応したこころの健康相談(電話、面接、訪問)延べ件数(匿名での電話相談等含む)			
精神保健に関する講演会 参加者数	人	453	652	528	精神保健に関する講演会への参加者数の合計(WEB開催の講演会は視聴回数)			
自殺未遂者相談支援事業 相談延べ件数	件	398	431	389	自殺未遂者相談支援事業における相談延べ件数(電話、面接、訪問) 			

## Ⅱ 活動実績・成果

【指標1】こころの健康相談支援延べ件数についての評価

【指標2】精神保健に関する講演会参加者数についての評価

- ・講演会参加者数528人(前年比:124人減) ・ゲートキーパー研修の対象者を社会福祉協議会等の支援機関 に重点化し、きめ細かく実践的な内容とした(令和4年度363人 →令和5年度127人)。
- ・WEB開催で実施していた市民講演会を対面方式に変更したため、参加者数は減少(令和4年度112回(視聴回数)→令和5年度 24人)。ただし、参加者の満足度は高い評価(アンケート調 査)。

【指標3】自殺未遂者相談支援事業相談延べ件数

- ·相談延件数389件(前年比:42件減)
- ・概ね400件前後で推移。10~20歳代の若年層の割合が約4割と 高い。
- ・警察から保健所への情報提供に同意した自殺未遂者又はその 家族に対し相談支援を実施。
- ・精神科医療の必要な人を、本人の意思に基づいて医療につな ぎ、また必要な関係機関に適切につなぐことにより、さらなる 自殺企図を防ぐことが目的。

## 【その他の取組】

・支援延べ件数3,822件(前年比:246件増) ・概ね4,000件前後で推移。件数増加の一因としては、悩みを抱の取組をさらに発展させるとともに、国の自殺総合対策大綱の理える人が増加している可能性に加え、新型コロナウイルス感染。に沿い、「いのち支えるまち 吹田」を最終目標に掲げ、近年症の5類移行にともなう保健所業務平常化によるものと推測。の新型コロナウイルス感染を放っているである。 数の増加など喫緊の課題も含めて自殺対策の総合的な推進を図っ ていく。

## 【財務情報に基づいた評価】

・第2次吹田市自殺対策計画策定にともない、計画策定支援業務 委託料等の物件費が3,037千円増加。

# Ⅲ 課題と今後の取組

策を支える人材の育成として、市職員や教職員等の関係機関に対し、重点的にゲートキーパー研修を行う。

自殺未遂者相談支援事業については、経年の件数の推移を注視していくとともに、若年層対策として、大学連絡会議や高校連絡会議を行う。また、警察や消防、医療機関との連絡会議を設け、関係機関のネットワークを強化していく。

IV 財務情報 ◆貸借対照表【BS】 (単位:千円)

_ v ;	見旧刈忌牧【ロ3】							(手位・111)
	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
	現金預金	-	1	1	流動負債	3, 132	3, 259	127
流	未収金	-	ı		地方倩	-	-	-
動	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
資	短期貸付金	-	ı	-	賞与引当金	3, 132	3, 259	127
産	徴収不能引当金	_	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	_	-	リース債務	-	-	_
	事有形固定資産	_	-	-	その他流動負債	-	-	
	<u></u> 土地	-	-	-	固定負債	31, 497	32, 283	787
	業 土地 建物・工作物 1	-	-	-	地方債	-	-	_
	用	_	-	-	長期借入金	-	-	
	産業の国党を発	_	-	-	退職手当引当金	31, 497	32, 283	787
		_	-	-	リース債務	-	-	
L	1 有形固定資産	_	1	-	その他固定負債	-	-	_
固定資	ź 土地	-	1	-	負債の部合計	34, 628	35, 543	914
定	建物・工作物	-	1	-				
貧	建設仮勘定	-	1	-	純資産	△34, 628	△35, 543	△914
産	重要物品	_	_	_				
	図書館資料	_	-	_				
	投資その他の資産	_	-	_				
	出資金	_	-	_				
	長期貸付金	_	-	_				
	基金	_	-	_	<i>はな</i> す の to A = I	A 24 (20	A 2F F42	۸ 01 4
	徴収不能引当金	_	_	_	純資産の部合計	△34, 628	△35,543	△914
次	その他債権	_	_	_	<b>名はひがは次立の</b> が			
貨店	産の部合計	-	_	_	負債及び純資産の部 合計	-	_	-

◆行政コスト計算書【PL】 (単位:千					
	勘定科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	差額
	地方税	_	A	B -	B-A -
	分担金及び負担金	_	_	_	_
	使用料及び手数料	_	_	_	_
<b>~</b> ▽	国庫支出金(経常費用充当)	_	_	_	_
経	府支出金(経常費用充当)	431	696	2, 184	1, 488
常	財産収入	-	-		- 1, 100
収	財産収入 寄附金	-	_	_	_
入	他会計からの繰入金	-	_	_	_
	受取利息及び配当金	-	-	-	_
	その他	-	9	12	3
1	経常収入 小計(a)	431	705	2, 196	1, 491
	給与関係費	65, 559	47, 247	44, 665	$\triangle 2,581$
	物件費	280	569	3, 606	3, 037
	維持補修費	_	-	_	-
l	社会保障扶助費	I	_	-	-
	負担金・補助金・交付金等	3, 872	3, 575	3, 639	64
常	特別会計への繰出金	-	_	_	-
費	減価償却費	I	_	_	_
用	減価償却費 徴収不能引当金繰入額	I	_	_	_
	員与引当金繰人額	5, 187	3, 132	3, 259	127
	退職手当引当金繰入額	28, 601	△18, 489	2, 452	20, 940
	支払利息	_	_	_	_
	その他	_	_		
L_	経常費用 小計(b)	103, 498	36, 033	57, 621	21, 588
	常収支差額 (a)-(b)=(c)	$\triangle$ 103, 067	△35, 329	△55, 425	$\triangle$ 20, 096
特別	固定資産売却益	_	_	_	_
収	その他	_	_	_	_
入	特別収入 小計(d)	_	_	_	
特別	固定資産除売却損	_	_	_	_
費	その他	_	_	_	_
用	特別費用 小計(e)		_	_	_
符)	引収支差額 (d)-(e)=(f)	_	_	_	_
1//	股財源調整額(g)	A 102 047	V 3E 330	A E E 42 E	A 20, 007
	朝収支差額 (c)+(f)+(g)	$\triangle 103,067$ 76,737	$\triangle 35,329$	$\triangle 55,425$	$\triangle$ 20, 096 $\triangle$ 4, 151
H	般財源充当額	10, 131	58, 662	54, 511	△4,151
H	股会計からの繰入金 股会計への繰出金	_	_	_	
		△26, 330	23, 333	 ∆914	
再	iT	△∠0,330	۷۵, ۵۵۵	△914	△∠4, ∠41

◆キャッシュ・フロー収支差	≝)	単位:千円)		
区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入 行政サービス活動支出	431 77, 168	705 59, 366	2, 196 56, 707	1, 491 △2, 660
行政サービス活動収支差額	$\triangle$ 76, 737	$\triangle$ 58,662	$\triangle$ 54, 511	4, 151
投資活動収入 投資活動支出	-	-	_	-
投資活動収支差額	_	_	ı	ı
財務活動収入 財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	_	-	_
収支差額 合計	$\triangle$ 76, 737	$\triangle$ 58, 662	$\triangle$ 54, 511	4, 151
一般財源充当額	76, 737	58, 662	54, 511	△4, 151
一般会計からの繰入金	_	_		
一般会計への繰出金	-	1	ı	ı
前年度からの繰越金	_	_	-	1

財務諸表の特徴的な事項							
勘定科目等	特徴的な事項						
【PL】 府支出金 (経常費用 充当)	自殺対策強化事業交付金 1,870,000円 措置診察立会事務交付金 314,056円						

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)								
単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
こころの健康	コスト	24,525 円	10,076 円	15,076 円				
相談1人	実績	4,220 件	3,576 件	3,822 件				
	コスト	円	巴	円				
	実績							
	•							

分 こころの健康相談の相談者1人あたり15,076円のコストが析かかっている。費用の多くを人件費が占めるため、年度内ごとの人件費の増減による影響を受けやすい状況にあ容。

<u>人にかかるコストの内</u>訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	46, 152	1,514	5.35
会計年度任用等	4, 194		
特別職非常勤	30		/
合計	50, 376		

分析指標			(単位:%)	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	差
分析指標		Α	В	B-A
施設老朽化比率	_	-	-	-
施設維持補修費比率	_	-	-	-
経常費用対公共資産比率	[四]	-	-	_
徴収不能引当率	-	-	1	-
受益者負担比率	_	_	_	_
一般財源充当比率	99.4	98.8	96.1	△ 2.7